

1 当初予算の規模

当初予算額 7,398億40百万円 (対前年度比 ▲0.6%)

(単位 百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 (一 般 会 計)	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

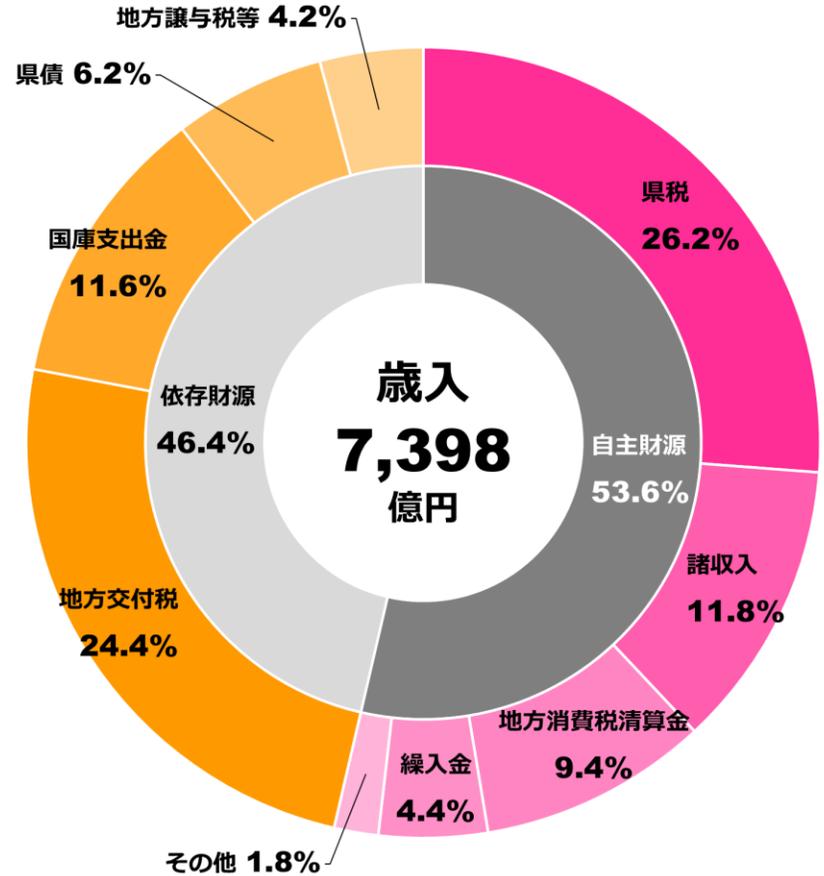
H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940	7,440	7,398

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	193,847	187,262	6,585	3.5%
	地 方 消 費 税 清 算 金	69,238	63,838	5,400	8.5%
	繰 入 金	32,772	32,279	493	1.5%
	うち財政調整基金	9,800	10,700	▲900	▲8.4%
	諸 収 入	87,487	106,104	▲18,617	▲17.5%
	そ の 他	13,298	14,063	▲765	▲5.4%
	計	396,642	403,546	▲6,904	▲1.7%
依存財源	地 方 譲 与 税	30,069	27,429	2,640	9.6%
	地 方 特 例 交 付 金	784	4,215	▲3,431	▲81.4%
	地 方 交 付 税	180,300	181,900	▲1,600	▲0.9%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	242	309	▲67	▲21.7%
	国 庫 支 出 金	85,944	85,546	398	0.5%
	県 債	45,859	41,076	4,783	11.6%
	うち一般分	45,859	39,805	6,054	15.2%
	うち特別分	0	1,271	▲1,271	▲100.0%
計	343,198	340,475	2,723	0.8%	
合 計		739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



● 県 税

緩やかな景気の回復を背景とした企業収益の増加による法人二税の増収、令和6年度に実施された定額減税の反動等による個人県民税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、66億円増（+3.5%）の1,938億円となっています。

● 地方消費税清算金

全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、54億円増（+8.5%）の692億円となっています。

● 地方特例交付金

定額減税に伴う減収補填分の皆減のため、前年度に比べ、34億円減（△81.4%）の8億円となっています。

● 地方交付税

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、16億円減（△0.9%）の1,803億円となっています。

● 県 債

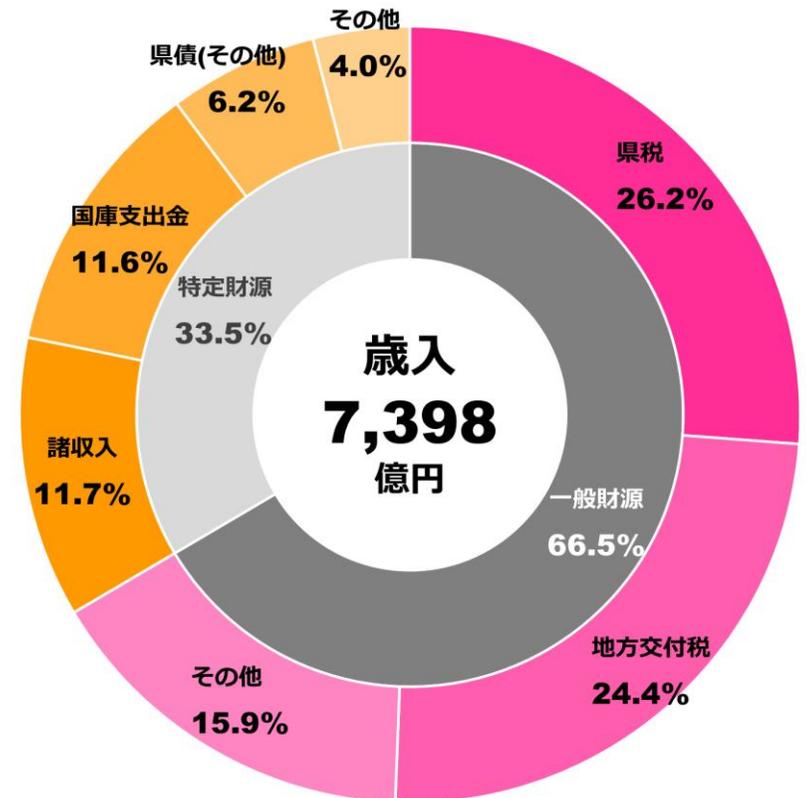
公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗や県有施設LED照明整備に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、61億円増（+15.2%）の459億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき発行予定はありません。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	193,847	187,262	6,585	3.5%
	地 方 交 付 税	180,300	181,900	▲1,600	▲0.9%
	県債(臨時財政対策債)	0	1,271	▲1,271	▲100.0%
	そ の 他	117,839	112,958	4,881	4.3%
	計	491,986	483,391	8,595	1.8%
特定財源	国 庫 支 出 金	85,495	85,168	327	0.4%
	諸 収 入	86,899	105,471	▲18,572	▲17.6%
	県 債 (上 記 以 外)	45,859	39,805	6,054	15.2%
	そ の 他	29,601	30,186	▲585	▲1.9%
	計	247,854	260,630	▲12,776	▲4.9%
合 計		739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%

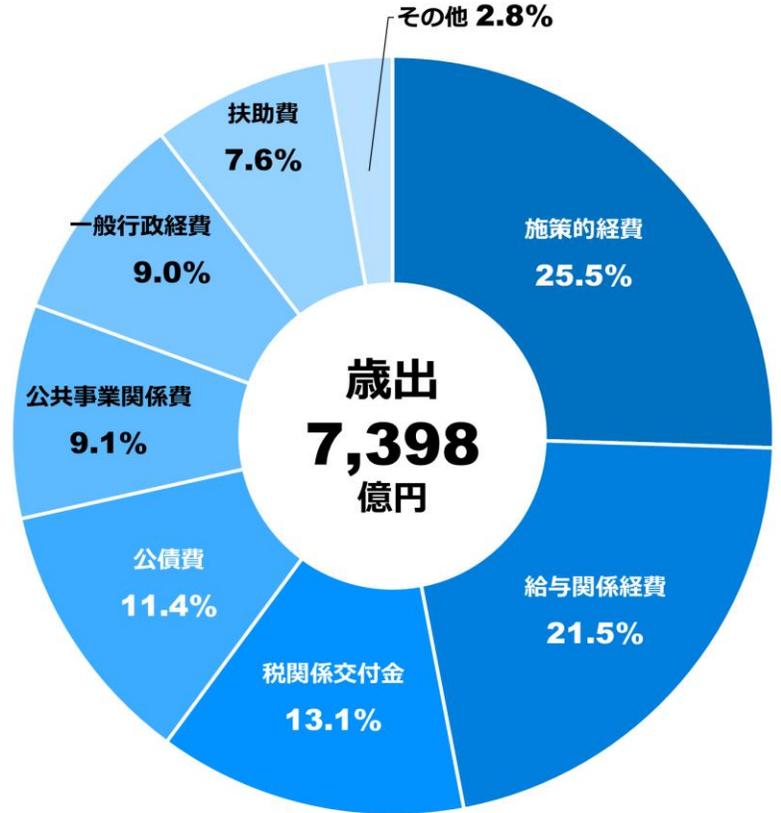


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	159,025	167,493	▲8,468	▲5.1%
うち 職 員 給 与 費	150,921	151,506	▲585	▲0.4%
うち 退 職 手 当	8,053	15,935	▲7,882	▲49.5%
公 債 費	84,676	84,300	376	0.4%
扶 助 費	55,928	52,877	3,051	5.8%
公 共 事 業 関 係 費	66,988	67,617	▲629	▲0.9%
補助公共・直轄事業負担金	55,434	55,752	▲318	▲0.6%
単 独 公 共 事 業	11,554	11,865	▲311	▲2.6%
災 害 復 旧 事 業 費	6,462	7,159	▲697	▲9.7%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,858	13,805	53	0.4%
一 般 行 政 経 費	66,943	50,401	16,542	32.8%
施 策 的 経 費	189,067	204,386	▲15,319	▲7.5%
税 関 係 交 付 金	96,693	95,783	910	1.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



●給与関係費

職員給与費は、人口減少対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行う一方で、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員が減となったため、前年度に比べ、6億円減（△0.4%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、79億円減（△49.5%）の81億円となっています。

●公債費

県債の発行金利が上昇していることから、前年度に比べ、4億円増（+0.4%）の847億円となっています。

●扶助費

保育・幼児教育関連事業や後期高齢者医療給付費の増等により、前年度に比べ、31億円増（+5.8%）の559億円となっています。

●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度に比べ3億円の減（△0.6%）の554億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、3億円減（△2.6%）の116億円となっています。

●県営建築事業費

県立病院用地整備事業の進捗などにより、前年度に比べ1億円増（+0.4%）の139億円となっています。

●施策的経費

人口減少対策をはじめとした、やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、物価高騰対策などを実施する一方、中小企業制度融資における融資規模が減少したため、前年度に比べ、153億円減（△7.5%）の1,891億円となっています。

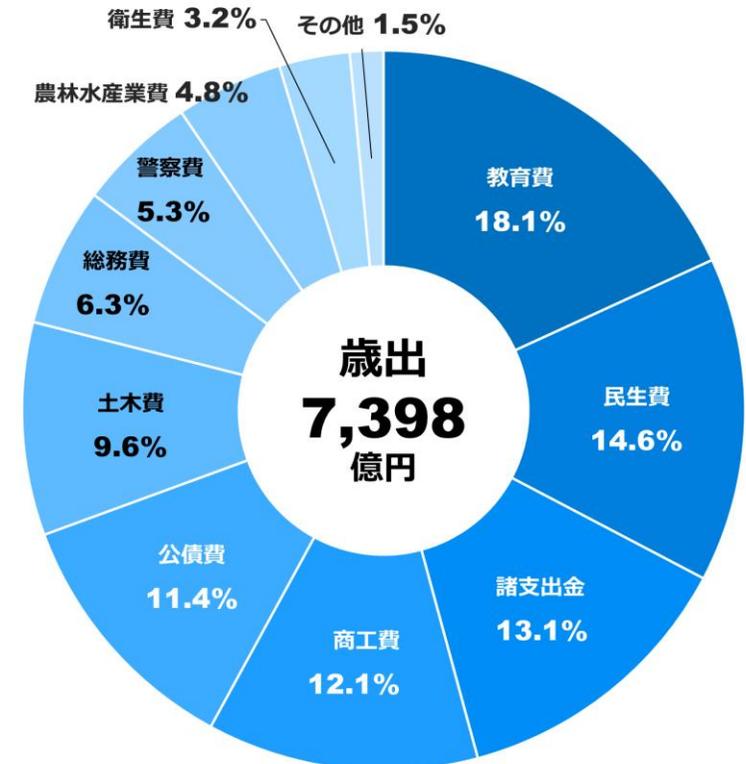
●税関係交付金

市町交付金の増により、前年度に比べ、9億円増（+1.0%）の967億円となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

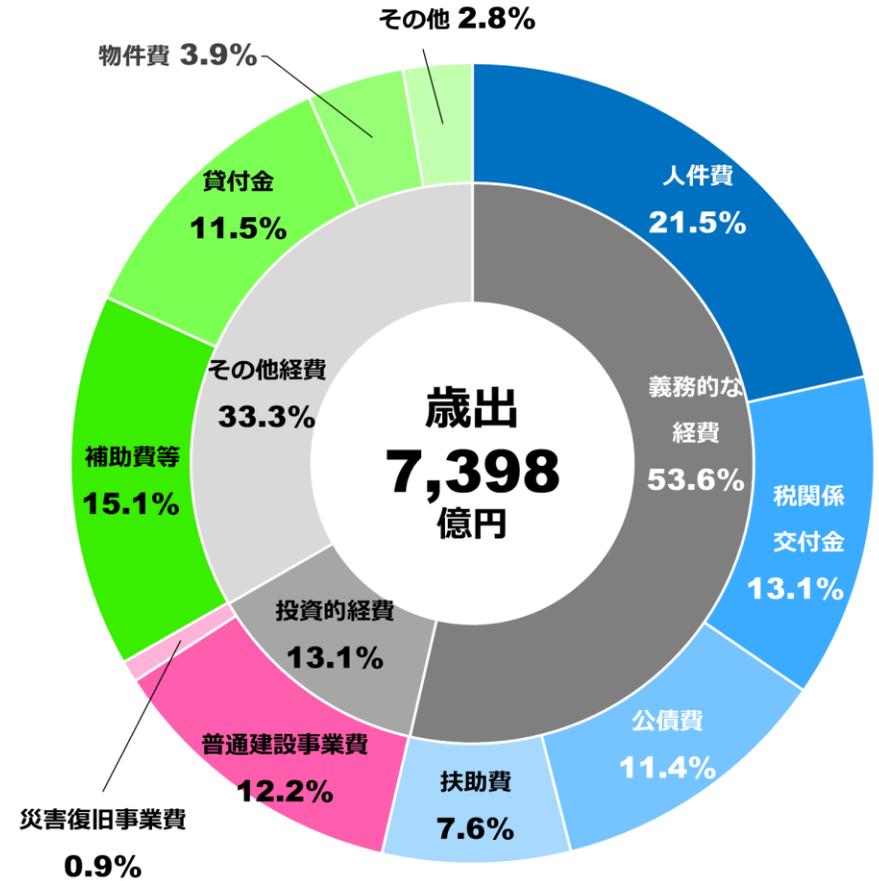
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,485	1,448	37	2.6%
総 務 費	47,022	37,202	9,820	26.4%
民 生 費	107,788	103,360	4,428	4.3%
衛 生 費	23,356	23,390	▲34	▲0.1%
労 働 費	2,980	2,843	137	4.8%
農 林 水 産 業 費	35,448	35,786	▲338	▲0.9%
商 工 費	89,713	108,939	▲19,226	▲17.6%
土 木 費	70,669	71,051	▲382	▲0.5%
警 察 費	39,354	38,979	375	1.0%
教 育 費	134,044	133,669	375	0.3%
災 害 復 旧 費	6,412	7,071	▲659	▲9.3%
公 債 費	84,676	84,300	376	0.4%
諸 支 出 金	96,693	95,783	910	1.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	人 件 費	159,025	167,493	▲8,468	▲5.1%
	公 債 費	84,676	84,300	376	0.4%
	扶 助 費	55,928	52,877	3,051	5.8%
	義務的経費計	299,629	304,670	▲5,041	▲1.7%
	税 関 係 交 付 金	96,693	95,783	910	1.0%
義務的な経費計		396,322	400,453	▲4,131	▲1.0%
投資的経費	公 共 補 助 金	47,027	47,377	▲350	▲0.7%
	直 轄 負 担 金	8,407	8,375	32	0.4%
	単 独 公 共	11,554	11,865	▲311	▲2.6%
	公 共 事 業 計	66,988	67,617	▲629	▲0.9%
	県 営 建 築 事 業	13,858	13,805	53	0.4%
	そ の 他	9,579	4,661	4,918	105.5%
	普 通 建 設 事 業 計	90,425	86,083	4,342	5.0%
災 害 復 旧 事 業	6,462	7,159	▲697	▲9.7%	
投資的経費計		96,887	93,242	3,645	3.9%
その他の経費	物 件 費	28,745	26,320	2,425	9.2%
	維 持 補 修 費	5,278	4,292	986	23.0%
	補 助 費 等	111,427	104,416	7,011	6.7%
	貸 付 金	85,204	101,886	▲16,682	▲16.4%
	そ の 他	15,977	13,412	2,565	19.1%
その他の経費計		246,631	250,326	▲3,695	▲1.5%
合 計		739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



4 令和7年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- ▼ 社会減・人手不足対策をはじめとした人口減少対策等の新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は35億円**となりました。
- ▼ また、令和7年度当初予算において経済対策を実施するに当たり、令和6年度国補正予算（第1号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため、128億円を財源調整用基金に積み立てるなどにより、**最終的な令和6年度末の基金残高は245億円**となります。
- ▼ その上で、令和7年度当初予算において財源不足への対応（35億円）と令和6年度との財源調整（63億円）のため財源調整用基金を取崩したことで、**令和7年度末の基金残高（見込）は147億円**となります。

財源不足額 **▲35億円**（令和7年度当初） ← **▲76億円**（編成方針策定時の見込み）

《財源調整用基金の状況》 （単位 億円）

区 分	令和6年度		令和7年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 (見込)	117	245	147

残高増加額	128
うちR7財源分	63

取崩額	98
うち財源調整	63
うち財源不足	35

《基金残高の推移》 （単位 億円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	95	90	98	117	147

※当初予算ベース

5 県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、25年連続で黒字（+ 51億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、14年連続の黒字（+ 388億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債全体	277	208	160	104	230	55	330	439	432	388
うち一般分	312	223	136	1	114	103	89	126	107	51
うち特別分	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237	310	325	337

※当初予算ベース

県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債を発行しないこと等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和6年度は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和7年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債残高	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,976 (▲137)	10,633 (▲343)
うち一般分	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	7,023 (176)	7,005 (▲18)
うち特別分	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,953 (▲313)	3,628 (▲325)

※H28末～R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	299,355		5,401		293,954
社会福祉総務費	750,894	29,426	12,080		709,388
障害者福祉費	9,343,410	416,135	303,820	108,841	8,514,614
老人福祉費	3,135,316	767,498	1,243,433	52,672	1,071,713
福祉医療対策費	3,141,251			4,945	3,136,306
厚生諸費	686,367	109,118	34,880	22,888	519,481
人権推進費	152,853	100,675			52,178
児童福祉総務費	949,878	43,440	2,095		904,343
児童福祉対策費	16,457,665	593,994	480,906	9,736,635	5,646,130
児童措置費	7,727,066	2,490,403	16,662		5,220,001
母子福祉費	315,354	104,453	13,147		197,754
児童福祉施設費	423,887	125,506	7,777		290,604
女性保護指導費	109,998	41,825	302		67,871
生活保護総務費	76,718	25,822	19		50,877
扶助費	789,665	279,607			510,058
社会福祉 予防費	21,895	9,313	10,431		2,151
労政総務費	2,037				2,037
労働教育費	31,791	312	133		31,346
労働福祉費	591,858	225,913	99,348		266,597
職業能力開発総務費	320,088	92,082	295		227,711
職業能力開発校費	927,350	719,747	41,861	3,983	161,759
雇用対策費	551,816	131,961			419,855
警察本部費	461,645				461,645
教職員及び学校管理費	754,085				754,085
教育指導費	1,404	1,404			
教育振興費	21,694	6,251			15,443
特別支援学校費	925,861	115,536	26,445		783,880
社会教育総務費	19,312	9,656			9,656
社会教育施設費	3,985	1,923	19		2,043
保健体育総務費	3,932	76			3,856
私学振興費	1,693,353	588,301		290,175	814,877
県立大学費	113,922			95,436	18,486
小計	50,805,705	7,030,377	2,299,054	10,315,575	31,160,699

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会保険 老人福祉費	49,345,910	20,147	330,748	7,711,073	41,283,942
国民健康保険調整費	11,049,060	990		714,742	10,333,328
小計	60,394,970	21,137	330,748	8,425,815	51,617,270
保健衛生 公衆衛生総務費	530,034	51,308	33,361	9,049	436,316
結核対策費	32,763	15,738			17,025
予防費	3,672,640	1,830,182	2,000	1,410,069	430,389
精神衛生費	2,608,330	1,268,595	334	891	1,338,510
母子保健費	369,530	41,131	5,386		323,013
保健所費	2,258,209	2,780	1,886		2,253,543
医薬総務費	178,140	5,198	1,540		171,402
医務費	3,037,764	1,474,653	989,119	196,556	377,436
看護業務指導管理費	711,658	225,893	363,493	93,353	28,919
看護師等養成費	90,885		22,425		68,460
業務費	73,729	17,011	66,028		△ 9,310
病院費	3,739,492	45,380	1,439,893	692	2,253,527
小計	17,303,174	4,977,869	2,925,465	1,710,610	7,689,230
合計	128,503,849	12,029,383	5,555,267	20,452,000	90,467,199

○経費の総額 1,285.0億円 (うち一般財源1,109.2億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 204.5億円 (市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 135.4億円
 子ども・子育て支援の充実 98.7億円
 難病等の特定疾病への対応 25.8億円 など
 ・社会保障の安定化 69.1億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 67.9億円 など